

平成20年度 施政方針

『共に生きる』

地域づくり、まちづくりを

平成20年3月播磨町議会定例会において、平成20年度予算および諸案件を審議するにあたり、平成20年度の施政方針が示されました。その冒頭と予算について掲載します。施政方針の全文については、町ホームページに記載しています。

「はじめに」

播磨町は、昭和37年町制施行当時の人口は9千363人。以来、大阪、神戸などへの利便性のよさから、ベッドタウンとして大きな発展を遂げてまいりました。しかし、日本の国が人口減少期を迎え、戦後の労働力の中心となってきた団塊の世代の大量退職という社会の流れにより、地方自治体の行財政運営は大きな転換を迫られる時代になってきております。本町ではまた、新島企業の立地とともに播磨町に居住された多くの方々もリタイアされる時期を迎え、町内の各地域はそれぞれの当初の成り立ちから大きな変貌を遂げてきて

おります。少子高齢化は町内においても急速に進んでいるといっても過言ではありません。地域が抱える問題はそれぞれにおいて様々ですが、多くは少子高齢化の進展に起因していると思われまます。行政として、その対策が今日何よりの課題となってきております。

また、少子高齢化が進んでいく時代にあつては、それを食い止める様々な施策を展開すると同時に、増大する社会保障費などの財源の確保や支出の削減も図っていかねばなりません。

幸いにも、播磨町はJR土山駅、山陽電鉄播磨町駅、東播磨港があり、国道・県道が行き交う交通至便なま

四、教育環境の充実

食の安全が大きく問われる時代となりました。現代の子どもの食事情を考慮、食育の重要性を強く認識し、中学校給食実施に向けての準備を進めてまいります。平成19年度に教育委員会が定めました「播磨町立中学校給食に関する基本的な考え方」を踏まえて、今年度中に生徒・保護者・教師などの理解を得、平成21年度後半の実施に向けて最終調整に入っております。

また、特別支援を必要とする子どもたちが全国で、またこの地域でも大きく増加している現状から、廃校になった旧播磨北小学校の跡地への特別支援学校新設を、県とともに進めてまいりたいと思っております。特別支援学校の新設は、障がいを持った子どもたちにとって大きな支援になると同時に播磨町で教育を受ける子どもたちや、教育現場にも大きな効果をあげるものと期待しております。

ちであり、各種産業の立地には恵まれた環境にあります。昭和50年頃に完成した新島、東新島も含めて企業からの税収は、まちの発展に大きく寄与しております。地方分権が進み、国・県に財政面で多くを期待できない時代であり、また、個人納税者の減少が予測される今後においては、まちの経済的な発展なくして、住民生活のさらなる向上はないと思われまます。安全・安心のまちづくり、良好な住環境の整備とともに、人々の生活やまちの財政を支える産業・経済の発展に、取り組んでまいりたいと思っております。

一、対話する行政

就任以来、進めてまいりました「対話のできる行政」を、「対話する行政」としてさらに進め、積極的かつ広範囲に住民の方々との対話を行うてまいりたいと思っております。

さらに、義務教育においては、学力の向上を目指すとともに、より良好な教育環境の整備に努めてまいりたいと思っております。

五、安全・安心のまちづくり

住民が日々の生活の中で、大気や煤煙などによる不安を増大させることのないよう、良好な生活環境の保全に努めてまいります。今年には特に小学生に対して疫学調査を行い、公害などによる健康被害への監視体制を強化してまいりたいと思っております。

また、学校園や各公共施設への緊急地震速報システムの設定などにより、地震や災害に対しての警戒態勢をより強化してまいりたいと思っております。

二、子育て支援

経済成長、男女雇用機会均等法の改正、労働人口の減少などにより、女性の働く場が増え、社会進出が増加しています。こうした社会環境の中で少子化を食い止めるためには、仕事を辞めなくとも、結婚・出産・育児ができ、しかもそれが楽しくできるという子育て環境を整備していく必要があります。

妊婦健康診査費の補助による妊娠時からのサポート、すべての保育園での病後児保育実施、学童保育所の施設建設、子育て支援センターでのメニュー充実など、いっそうの支援

六、まちの自然史跡の伝承と保全

播磨町には喜瀬川、ため池などの貴重な自然や、大中遺跡を始めとして地域に残されているかけがえのない文化財や伝統行事など、過去から現代にいたるまで住民が守り、引き継いできた自然や文化があります。諸団体、地域、学校などとも連携をとりながら、まちの自然を保全し、古い文化の伝承、新しい文化の創造を支援してまいりたいと思っております。

七、まちの基盤整備

長年の懸案事項であります、浜幹線の整備につきましては、地権者のご理解・ご協力をいただきながら、延伸に向けての用地買収など順調に進展しております。早期完成に向けて、関係機関、地権者との交渉をさらに進めてまいりたいと思っております。

八、産業の振興

良好な生活環境・自然環境を守りながら、農協、漁協、商工会などとともにまちの産業の振興に努めてまいりたいと思っております。

▼問い合わせ 企画グループ
☎079(4335)0356

※1 コミュニティバス及び中学校給食、土山駅南開発、窓口案内の予算は議会で削除されました。

三、高齢者支援

お元気な高齢者が増えることは、まちにとつても、地域にとつても、歓迎すべきことあります。こころがき大学での学習、地域でのボランティアなど、高齢者の活動はまちの活性化につながるものと大いに期待するところでありまます。今年度後半に実証運行を予定しておりますコミュニティバスなどもご利用いただき、活動の輪をいっそう広げていただきたいと思います。

反面、税制改正や国・県の補助金等の削減などにより、高齢者の負担は増大する傾向にあります。本町といたしまして、既存の事業の見直しを行いながら、時代にあわなくなつてきている事業の廃止、新設を必要とする事業などの検討を行い、真に必要なされる福祉施策を行つていく必要があると思っております。

高齢化が進む中で健康に不安を抱えている方々も多く、それは本人だけでなく家族にも大きく関わってくる問題となっております。本町の救急患者の97%が町外に搬送されているという現実、また、今、全国で起きている医師不足を鑑みた時、ぜひ民間病院の誘致を実現させたいと思っております。

